

はじめに

復興をどう捉えるか——地球市民の一員として

災害は、被災地を無時間的で、非歴史的、非空間的な「平面」にする。あるべきものがあるべき場所になく、あるいはないものがいきなり地面から突き出ている被災地の風景は、目の前の風景に対して遠近法が働かず、空間把握ができない状況をもたらす「黒瀬(2013:22)」。災害からの復興とは、このように「平面」になった被災地を再び立体的な空間にしていくことである。それは、建物や町並みといった物理的な空間を立ち上げるだけでなく、過去にその空間と関わりを持った人々やこれから関わりを持つ人々にとっての意味や物語が織り込まれた文化空間として立ち上げることである。

二〇一一年三月一日に東北地方を中心に大きな災害を経験した今日の日本では、災害からの復興が社会全体で取り組むべき課題の一つとなっている。しかし、復興をどのように捉えるのかについて、社会全体で明確な合意が成り立っているわけではない。壊れた家や建物の再建、生業や地域経済の再興、生態環境の復旧、将来起こりうる災害に備えた安全で安心な街づくりなど、関心や専門によって復興に込めるイメージはそれぞれ異なっている。

復興の捉え方が異なるのは、報道、防災、人道支援、行政など専門の分野ごとに災害をどのように捉えるかが異なるためでもある。それでは、地域（現場）に立脚して現代世界の諸課題に取り組もうとする地域研究の



バンダアチェとその周辺にて、2005年2月撮影

観点からは、災害と復興はどのように理解されるのか。

災害は、日常から切り離された特殊な出来事ではなく、日常の延長である。私たちが暮らす社会は、大小さまざまな潜在的な課題を抱えている。ただし、破局的な状況を迎えて表面化するのでない限り、私たちはそれらの課題がないかのように日常生活を営んでいる。それは、家庭や地域社会の課題かもしれないし、一国の政治経済に関わる課題かもしれないし、世界全体に関わる人類規模の課題かもしれない。私たち一人ひとりの時間も能力も限られており、目の前のすべての課題に対応していたのでは生活が成り立たない。そこで、課題があることはわかっている、それに気がつかないふりをしたり経済発展や伝統慣習を優先したりして日常生活を営んでいる。

災害は、大地の動きや風雨の力によって景観や秩序を破壊し、社会が抱える潜在的課題を人々の前に露わにする。災害は何も問題がないところに突然被害を与えるのではなく、課題がありながらも持ちこたえてきたところに大きな被害をもたらす。それゆえに、災害の被害は一様ではなく、社会の中で最も弱い部分に最も大きな被害を与える。このように、災害とは日常生活が極端なかたちになって現れた状態であり、決して日常から切り離された特殊な出来事ではない。

災害は人命や財産や景観や記憶などさまざまなものを奪う理不尽な出来事であるが、社会が潜在的に抱える課題を人々の目の前に明らかにし、外部社会の人々にも関与する機会を与えるという意味で、被災社会が外部社会とつながる扉を開く機会ともなる。

もし単純に被災前の状態に戻すことを復興の目標にするならば、その社会が被災前に抱えていた課題も元に戻すことになる。災害によって壊れたものを直し、失われたものの代用品を与えるだけでは、災害を契機とした社会の復興としては不十分である。創造的な復興のためには、その社会が被災前にもどのような課題を抱えていたかにも目を向け、潜在的な課題の解決を含め、よりよい社会を目指すべきである。^{*}そのためには、被災後



だけ、そして直接の被災地だけに目を向けるのではなく、時間と空間の広がりの中で災害と復興を捉えることも必要となる。

日本の例で考えてみよう。東日本大震災が発生した二〇一一年三月一日より前、日本社会はどのような課題を抱えていたのか。関心や専門によって答えは異なるだろうが、たとえば国会では、政治家への「外国人」からの献金問題が議論されていた。これは、日本が中国や韓国などの近隣諸国との関係における自分たちの位置づけを考えるうえで、東アジアでは国境を越えて人々が行き来する長い歴史の積み重ねがあり、すべてのことを国境で切り分けて対応しようとする発想が一部で限界を迎えていたことをよく示している。また、国際社会では「アラブの春」と呼ばれる中東諸国の政治状況に関心が集まり、日本国内でも大きな話題になっていた。これは、私たちと同時代に暮らす人々が民主化を求める動きにどのように呼応するのかという問題であるとともに、産油国が集まる中東・アラブ諸国の政治的安定の問題でもあり、日本や世界がどのようにして化石燃料に過度に依存しないエネルギー政策を採りつつ経済成長を維持できるかという課題や、さらには代替エネルギーとしての原子力発電をどのように捉えるのかという課題とも結びつくものだった。

ここでは国際社会に目を向けて東日本大震災前の日本社会が抱えていた課題をいくつか挙げたが、関心や専門が違えば異なる課題を挙げる人もいるだろうし、課題の解釈も人によって異なるかもしれない。日本国内に目を向ければ、東北地方では内陸部の交通網を中心に物流が形成されていたことや、水産業の国際競争力をどのように高めるか、地方の医療や介護をどうするかといった課題も挙げられるだろう。^{*2}

*1 「こい」で「よりよい」社会とは、必ずしも「より大きく、より速く、より高く」を意味しない。「よりよい」社会のあり方を検討した結果「より小さく、より遅く、より低く」を目指すという判断に至るかもしれない。

*2 たしなは [宇野・濱野 2012: 45-48] を参照。



国家と民族の現在——ネットワークで世界は救えるか

災害からの復興を考えるには、その社会が被災前にどのような課題を抱えていたのかを踏まえる必要がある。社会といっても学校や職場のような小規模のものから地球社会のような大きなものまでいろいろあり、社会が被災前から抱える課題を考えるには地域性や時代性といった観点も重要になる。そこで、ここではいったん災害から離れて、私たちは今どのような時代どのような社会に生きているのかを考えてみたい。

私たちは長く国家を基礎とする世界の中で暮らしてきた。そこでは、人は原則としていづれかの国家の国民として登録され、その国家による保護の下にある。この仕組みが問題を抱えながらもこれまで機能してきた背景には、一つには、災いは常に国外からもたらされるものであり、少なくとも国内にいる限り国家は国民の生活や安全を十分に守ってくれるという信頼があった。もう一つには、国民は均質な文化を持つために情報は国民全体に同じように伝わり、その解釈のされ方もほぼ同じになるという考え方のもと、適切な方法を探れば社会全体の意見を集約できるという信頼があった。

これは、国民主義と民主主義の組み合わせとなっている。同じ文化を共有する集団である民族が互いに自立して社会を営み、各民族の内部では、固定された少数派の意見ではなく議論を通じて多数が納得するように形成された意見に従って社会を運営するという工夫である。別の言い方をすれば、国ごとや民族ごとによりよい社会を作れば全体で理想的な社会が実現するという考え方である。この考え方は、特に二〇世紀前半のアジアにおいて、人類社会を理想に導く輝かしい考え方として受け入れられ、その実現のために自らの生命や財産を投げ打つ人々も多く見られたが、今日の世界では国民国家と民主主義のどちらにも陰りが見えつつある。

国家によっては国内の住民を保護する意思がなかったり、意思はあっても力が伴わなかったりするものがあることがわかってきたし、国境を越えて移動する人々ほどの国家が保護する責任を負うべきなのかという問題も生じている。国外で事故や事件に巻き込まれても、自己責任だからと国家が保護しない例も出ている。従来



のように国家任せでは解決できない問題が多くあることが明らかになってきた。

それに加えて、冷戦後の世界においては、災いが国境を越えて及ぶことが強く意識されるようになった。感染症や災害やテロなどのように国境を越えて影響が及ぶものや、環境変動や少子高齢化などのように国境にらず遍在するものの比重が大きくなった。そこでは敵の正体が明確でなく、国内にいれば外敵から守られるという発想は通用しない。

また、人や情報が国境を越えて自由に行き来するようになると、国家や地域社会の内部にいろいろな考え方が生じるし、場の構成員の入れ代わりが頻繁になるため知識や経験が場に蓄積されにくくなる。このことは、場における意思統一や意思決定を難しくするし、何らかのかたちで意思決定ができたとしても、それを構成員にどう守らせるかという問題が残る。つまり、社会内部が多様化した結果として、ものごとを決定することとそれを執行することが難しくなっていると考える。

これに対し、その場に古くからいた成員の考え方を慣例として、それに従わない人々を「外来者」「新参者」として排斥し、慣例が成り立つ共同体を守ろうとする考え方がありうる。国や民族を持ち出すのもその一つである。しかし、場の流動性が高くなると、誰が慣習を維持して誰が違う考え方を持ち込んでいるのかという区別が意味を持たなくなり、「外来者・新参者の排斥」と「伝統・慣習の強化」では対応しきれなくなる。

国民国家と民主主義の二つが十分に機能しなくなっているのは、社会の構成が多様化し、人や情報の出入りが激しくなった状況に十分に対応できていないためである。流動性が高い社会では、社会内部で情報を共有・蓄積し、意思を決定して、その決定を人々に守らせるにはどのような工夫が必要か、十分な答えはまだ得られていない。

これは、どこか遠い海外にある開発途上国だけの問題ではない。しばしば単一民族社会といわれるほど均質性が高い日本社会でも、社会の流動性の高まりが見られ、そのことは東日本大震災によって明確に私たちの目



の前に示された。日本社会にはさまざまな文化背景を持つ人々が暮らしており、災害時には世界各国からさまざまな支援の手が差し伸べられた。また、震災後に原発に対する日本社会内の意見が分かれたように、社会内に考え方の食い違いがある。これらは東日本大震災を契機に現れたが、震災前から日本社会が抱えていた課題が震災によって明らかになったものである。^{*3}そのため、これらの課題への対応を念頭において復興に取り組むことが、災害とは直接関係ないように見える社会の課題の解決にも繋がりをうる。

国家や民族をかけがえないものとする考え方は、今日では見直しが迫られている。国家や民族の名のもとに利害勘定抜きに自己犠牲を求める考え方はますます受け入れられなくなっている。ただし、国家や民族を含むさまざまな枠組みが単一のプラットフォームに乗っているため、相互の接触やそれに伴う摩擦が増えていく。国家や民族の枠組みに積極的な意味が見出せなくなった状況はやがて、すべての個人が他人との関係に意味を見出しえない「原子化」に向かうか、国家や民族の外部にあるものとの敵対関係の強調に向かうことになる。

この両極化を避ける工夫の一つがネットワーク化である。ネットワークの考え方は、存在位置や関係性を固定することで被る物理的な被害を最小限に抑えるために決まった所属や現場を持たないという特徴がある。これに加え匿名性で特徴付けられる仮想空間はそれを支えるインフラをシステム内部に持ち得ず、インフラをネットワークの外部に依存しなければならないという特徴も持つ。インターネット上のコミュニケーション手段であるソーシャルネットワーク・サービス（SNS）を支えるインフラも、政府や企業が構築した仕組みの上で運用される。あるサービスに飽きたら別のサービスに乗り換えることができるように、仮想空間では身体は壊れても交換可能なものとして扱われるが、どれほど仮想空間の技術が発展しても、生身の身体を持つ私たちは現実世界のどこかに場所を占めなければならない。^{*4}



世界の災害対応に学ぶ——スマトラの事例から

ここに、私たちがインドネシア、とりわけスマトラの災害対応を見る意義がある。

インドネシアは地震・津波や火山噴火などの自然災害が多いことで知られる国だが、なかでもスマトラ島は、インドネシアだけで約一七万三〇〇〇人、インド洋諸国全体では一四か国で約二二万人の死者・行方不明者を出した二〇〇四年一月二六日のスマトラ島沖地震・津波（インド洋津波）をはじめ、地震・津波だけでも、二〇〇五年三月のニアス地震、二〇〇七年九月のベンクル地震（スマトラ島南西部沖地震）、二〇〇九年九月の西スマトラ地震などの災害が続いている。また、ジャワ島では、二〇〇六年五月のジャワ地震（ジャワ島中部地震）や二〇〇九年九月の西ジャワ地震（ジャワ島西部地震）のほか、二〇一〇年一月にはムラピ山が噴火して火砕流により多くの人が亡くなっている^{*5}。

スマトラは伝統的に流動性の高い社会である。人口密度が希薄な一方で、天然資源や農林水産物は豊富にある。自然災害が繰り返し発生するが、面積は広大であり、全域にインフラ整備を施すことによる防災は現実的ではない。むしろ、人々は危機に際して職業や住まいを変えることで対応してきた^{*4}。このような社会では、工学的な防災力を高めたり、知識や技術を特定の場に蓄積しようとする方法だけでは災害に十分に対応できな

*3 東日本大震災については第9章を参照。

*4 ネットワークメディア技術による「電脳空間」を情報のみから構成された透明性の高い「空間」と見て、それはネットワーク端末と個人の意思さえあれば万人にアクセスが認められた「公共」的な空間であって、完全な合意に向けて討議を行うことが可能な電子公共圏であるとの見方や、全人類による直接的政治参加を可能とする電子アゴラであり、その理想的共同体の住人が社会の先駆者であるネット市民として協働により集合的知性を作り出すとする議論に対し、大黒岳彦は、蔵書技術、メディア技術、ネットワークメディア技術の段階に分けて、ネットワークメディアはツールではなく環境であって、電脳空間と地縁的場所の二重性を維持すると指摘する^[大黒2010]。

*5 二〇一四年一月にはスマトラ島のシナンブン山が、同年二月にはジャワ島のクルド山が噴火した。



い。

日本ではこれまで自由と豊かさが結びつけて捉えられてきた。高度経済成長期には、選択の自由を得ることと豊かさを得ることは矛盾せず、選択肢が増えることは自由に選べることを意味していた。生まれに左右されずに学校や就職先や結婚相手を選べるのが幸福の実現だと捉えられてきた。実際には、選択の幅を広げることとは競争を激化させたが、経済成長と技術革新が続く限り全体の水準が底上げされ、「一億総中流時代」と言われたように、不公平感や格差意識より豊かさを享受しているという感覚のほうが勝っていた。

社会的インフラや法制度の整備が進むことで、特定の組織や共同体の正規のメンバーにならなくても十分に暮らしていける環境が整い、一生を一つの会社に捧げないことが自由選択の結果として肯定的に捉えられるようになった。生活の安定を確保するために特定の組織や共同体の正規のメンバーとなることを目指してその場のルールに従うことを拘束として消極的に捉える考え方が生まれた。このように、日本では豊かさや自由の実現を求めた結果として社会の流動性が高まりつつある。

しかし、経済成長が鈍化すると、社会的流動性の高さは豊かさを保障しなくなる。生活に必要なものはコンビニエンスストアに揃っていて、お金を出せば誰にも干渉されることなく自由に手に入れることができ、自分一人で何でもできるようになる、いざというときに自分を助けてくれる人との関係を維持することを面倒や縛りのように消極的に捉える考え方を促すことになる。一人で生きていける度合いが高まることは、助け合うことでしか対応できないことがらへの対応力を弱めているかもしれない。

そのような状況を端的に示すのが「自己責任」という考え方である。この言葉は、二〇〇四年四月のイラクの日本人質事件を契機に人々に知られるようになり、その年の流行語にもなった。生活の自由度が高まったことは、個人の境遇を選択の結果と捉え、その責任を当事者に帰す考え方をもたらした。自己責任社会は、社会の流動性の高さに対する一つの対応と考えることができる。



自由に豊かさを追求できることと、危機が生じたときに個人で対応することとは裏表の関係にある。自己責任の考え方は、危機に対する対応や情報が場に蓄積されない。東日本大震災は、日本社会全体がこのような状況に達していた状況での被災だった。自己責任という考え方が豊かさよりも個人が単独で危機に直面しなければならぬという厳しい状況を示しているとき、社会の復興を考えるならば、自己責任社会にどう対応することも考えなければならぬ。

現在の日本では、知識や技術を特定の場合に蓄積し、それを正規メンバーのあいだで共有する方法が有効でなくなりつつある。流動性の高い社会で、意思決定や執行がどのように行われ、どのような課題を持っているかを知るには、流動性の高い社会における危機対応のあり方を見るのが最も参考になる。本書では、日本や世界のことを念頭に置きながら、スマトラおよびインドネシアの事例について考えてみたい。

人道支援とビッグデータ——東日本大震災に見る

国家による保護に対する信頼と国民の均質性への信頼が後退したことは、人道支援の重要性とビッグデータへの期待を高めている。人道支援とビッグデータについて、東日本大震災での表れ方を中心に簡単にまとめておきたい。

人道支援とボランティア

東日本大震災では、それまで主に海外の紛争地や被災地で支援事業を行ってきた人道支援団体が日本で支援事業を行うことになった。^{*6} 災害時の緊急人道支援の専門家として経験豊かな人道支援団体は、日本で支援活動

^{*6} 日本と他のアジア諸国の災害を研究してきた牧紀男は、「元の場所ですまいを再建」するという考え方は地震活動の静穏期に生まれた一時的な幻想ではないかと問い、災害は人々が移動する契機となっており、また、災害を生き抜く上で移動することの重要性を指摘している[牧 2011a, 2011b]。



を行うにあたって二つの障壁に直面した。人道支援団体の戸惑いは、「人道支援とボランティアの区別がなくボランティアとして扱われた」と「人道に必要な最低限の栄養や衛生という考え方が日本にないことに驚いた」という言葉に表れている。

「ボランティアとして扱われた」というのは、人道支援団体が救援復興活動の専門集団として認知されなかったことを意味している。日本では災害対応においても基本的に行政が主導し、非政府組織が救援復興に関わる場合でもボランティアとしてであって、医師などの一部の例を除いて専門的な職業集団とはみなされていない。支援活動においても、行政の監督下に入る補助的な立場に位置づけられる。自分のことは自分で守る「自助」、地域社会や友人知人のネットワークで支えあう「共助」、社会全体に関わることは行政が担当する「公助」という考え方に照らせば、非政府組織による活動は共助にあたるが、共助はあくまで公助をサポートするという位置づけとなる。

これに対し、人道支援団体が活動してきた海外の事業地では、災害のため（あるいは日常的に）現地政府が十分に機能していないこともあり、人道支援団体は現地政府にかわって地域住民に公共サービスを提供する役割を担ってきた。また、その活動は人道という規範に照らして公共の利益に資することが目指され、スタッフは人道支援の専門家として技術を磨き、経験を積み、職業として人道支援に携わってきた。

人道支援団体は、人道支援の国際標準をもって自らを縛り律する規範としている。それは、人間が生きていくうえで一日に必要な水や栄養、避難所の衛生環境など、出身や居留地などによらず等しく最低限が保証されるべき環境の基準であり、この基準がすべての支援対象者について達成されることが目指される。東日本大震災の避難所にはこの基準に照らして水準以下の場所がたくさんあり、人道支援団体は状況を改善するよう働きかけたが、現場で支援にあたる行政やボランティアとの間でこの考え方が共有されないという課題に直面したという*。



人道支援団体が直面した右記の課題は、日本では行政の枠外に公共サービスを担う強力な主体がいることが前提とされていないこと、そして国境をまたいで共有されるべき規範が国内に持ち込まれることが想定されていないことという日本の状況を明らかにした。人道支援団体が東日本大震災の被災地で活動するという事態は、活動主体と活動領域、そして行動規範や行動理念という二つのレベルにおいて、それまで適用してきた「範囲」を揺るがすものだった。

ビッグデータ

インターネットの普及により、個人が情報を公開・発信し、また複数の情報源から情報を検索・収集することが容易になった。新聞やテレビのようなマスメディアからではない情報が大量に発信・公開され、マスメディアが報じる情報と比較検討されることもある。このことは、これまでほぼ独占的に情報発信を担ってきたマスメディアの権威や信用の低下をもたらす。ただし、マスメディアの権威や信用の低下といったとき、そこでは以下のようにいくつかの異なる状況が見られる。

第一に、マスメディアが発信する情報のどこが誤っているかを示す情報や意見がインターネットなどを通じて公開されることで、情報発信を独占してきたマスメディアの権威や信用が相対的に低下すること。第二に、マスメディア以外の発信者がマスメディアの情報に対する独自の解釈を提出し、それを巡る議論を通じて、マスメディアが提示する解釈と異なる解釈が生み出され、定着すること。第三に、マスメディアの情報に対して否定的な意見に「いいね！」がつつけられたり、リツイートが重ねられたりすることで、マスメディアが発信する情報に対する批判的な意見が多く見えるようになること。これらは、既存の権威が相対化されているという

*7 人道支援と災害については「大災害と国際協力」研究会(2013)に簡潔にまとめられている。

*8 第9章を参照。



点では共通点があるが、それぞれの意味は異なっている。

ビッグデータとは、多種多様なデータが大量にあり、しかもその更新頻度が高く、現実世界の変化に応じて最新の情報が得られるようなデータ群のことである。データを短時間で大量に処理できる技術やその結果を視覚的に表現できる技術により、いくつかの分野ではビッグデータの活用が試みられている。

ただし、ビッグデータへの関心の高まりの背景には、情報技術の発展だけでなく、世界の捉え方に関する従来の方法が限界を持つという認識があるように思われる。部分的なサンプル調査に基づいて統計的な手法で全体の傾向を把握しようとする方法は、社会が多様化して流動性が高まっている状況でもなお社会の全体像を十分に把握できるのか。また、個人の価値が多様化している状況では、調査者があらかじめ用意した項目によって分類するのではなく、実際のデータに基づいて分類項目を作り出す方が適切なのではないか。全データに基づいて状況や動向を把握したいという欲求の背景にはこういった考え方があるように思われる。

ビッグデータの活用方法は、これまでのところ、個々のデータの内容解析ではなく、個々のデータを等価のものとして数量的に扱うことが多い。分野やテーマが同じデータ群の処理と活用が中心であり、等価として扱えるデータを大量に処理するプロセスや、その結果の表現方法に関心が寄せられている。ツイッター分析、商品流通のPOSデータ（販売流通データ）、カーナビゲーションのGPS（全地球測位システム）情報のように、形式が似たデータが大量にあり、それを加工・処理・分析できる条件が整ったことを受けて、「それで何ができるか」が問われている。災害対応との関連でいくつか例を挙げてみよう。

カーナビから得られるGPS情報を地図と重ねると、その車を通った経路を地図上で示すことができる。その情報を使えば、過去二四時間に車が全く通らなかった道路を示すことも可能である。これは、災害発生直後にどの道路が車両通行可能であるかを、一本一本の道路を実際に調べることなく広範囲にわたって知るために利用できる^{*}。この方法は、車の種類や大きさ、走行速度などがそれぞれ異なっていたとしても、どの車もデー



タ上は等しく一件と扱い、その車がある時刻にある地点に存在したかどうかを○か×のどちらかで答えるかたちで処理している。

同じように情報の存在と不在を可視化したものに「東日本大震災マスメディア・カバレッジ・マップ」^{*10}がある。このシステムは、テレビ放送で言及された地名や施設名を抜き出し、緯度経度や時間の情報をもとに地図化することで、テレビの報道で言及された場所を可視化すると同時に、言及されなかった「報道の空白」も可視化するものである。これにソーシャルメディアで言及された場所を重ねることで、テレビ報道の空白域をソーシャルメディアの情報が補完していたことなどもわかる。^{*11}

本書のねらいと構成——地域のかたちを読み解く

災害は、人命や財産や景観や記憶などさまざまなものを奪う理不尽な出来事であるが、その一方で、社会が抱える課題を人々の目の前に露わにし、しかも外部社会の人々に関与や介入の機会を与えるという意味で、被災した社会が外部社会とつながる「人道の扉」を開く機会となる。^{*12}しかし、「人道の扉」が開くのは被災直後の一瞬だけである。被災直後には、被災地の内外の人々が集まり、災害ユートピア^{*13}と呼ばれる状況が生まれるが、緊急段階から復興段階へと移る過程で災害ユートピアは解消される。復興段階に入ると地元社会の個性が前面に出るようになり、被災前の状況に戻そうとする力が働く。そうなる前の一瞬の隙を捉えて被災地に飛び

^{*9} 東日本大震災自動車通行実績情報マップ (<http://www.its-jp.org/saigai/>)

^{*10} <http://media.mappinq.jp/>

^{*11} http://www.huffingtonpost.jp/hidenori-watanabe/post_5121_b_3548913.html?m_hp_ref=tw

^{*12} 「人道の扉」とは、アチエの学際調査を行った研究プロジェクトの議論の中で得られた考え方である。学際調査については第7章を参照。



込み、災害によって露わになった「地域のかたち」を読み解いて、同じ時代に生きる被災地の人々に共感するとともに、その共感を具体的なかたちにして他者と関わっていく力は、緊急人道支援の専門家だけでなく、この時代に生きる私たちがみな身につけるべきものだろう。

もつとも、緊急対応時を見て地域社会のかたちを読み解くことは容易ではなく、その地域を専門とする地域研究者にとつても挑戦である。一般に、地域研究者は研究対象社会について深く広い知識と理解を持っているが、それは平常時に関する知識や理解であつて、それを緊急対応時にそのまま当てはめても通用するとは限らない。緊急対応時には平常時に想定されていなかった対応や行動が現れるためである。ただし、平常時に想定されていなかった状況にこそ、その地域の課題が鮮明に浮かび上がるといふ面もある。限られた時間内に断片的な情報をもつて地域社会のかたちを読み解き、それを緊急対応の現場で活用しやすいかたちで提示することは、学術研究が守り伝えてきた厳密さや慎重さを欠くと見られるかもしれない。それでもなお、緊急対応時に地域の専門家である地域研究者が現地入りし、たとえ断片的な情報で限られた分析時間しかなくても、そこから言えることを積極的に発信することは、現実社会の課題を解決する上でも学術研究を深める上でも大きな意味があるはずである^{*14}。そのことを念頭に置き、本書では災害対応時の情報をもとに地域のかたちをどう読み解くかを考えることに重点を置いている。

観察・翻訳・世界観

本書は、地域研究を専門とする著者が、インドネシアで二〇〇四年以降に起こった災害の被災地について、被災直後の状況を観察し、そこからどのような地域のかたちが読み取れるかを考えるものである。被災直後に何を見聞きしたかを紹介し、それをもとに何をどう考えたかの道筋を示すことで、被災直後に地域のかたちがどのように表れるかを読み解いてみたい。なお、地域研究は、言語や歴史・文化に関する基礎研究から災害や紛争などの具体的な課題への取り組みを含む実践研究まで幅広い広がりを持ち、一口に地域研究といってもさ



さまざまな研究が含まれる。本書では、地域研究を基礎とし、文化の空間性を意識して情報の意味を読み解くアプローチにより、防災・人道支援との連携を通じて災害対応と復興という課題に取り組むことを試みる。

なお、本書でいう地域研究の専門とは、かなり単純化して言えば、観察、翻訳、世界観の三つから成り立っている。したがって現地語の運用能力や現地事情への理解が肝心だが、本書ではその部分は筆者が必要な情報を提供する上で、インドネシア社会にあまり馴染みがない読者にも読み解きを試みていただきたい。ほかに必要なものは地域研究的想像力である。他人との関係において、何か問題や違和感があるとき、それを相手個人の資質のせいにならずに社会のあり方に由来する可能性を考えるのが社会学的想像力である[「ミルズ 1995」]。その上で、その相手が自分と同じ文化背景を持つとは限らないことに頭を巡らせるのが人類学的想像力であるとするならば、その系譜に連なり、観察する側と観察される側の間の隔たりがなく、観察する側が観察される側によって観察され、観察される側が観察する側に積極的にメッセージを発信しうることを前提とするのが地域研究的想像力であると言える。別の言い方をすれば、それが結局は「他人ごと」であることを意識しながらも、そこに自分がどのように関わることができるかを考えながら問題を捉えようとするのが地域研究の臨み方である。

したがって、本書では、それぞれの災害や、被災した地域社会についての詳細情報を示すことには重点を置

*13 米国の著述家で活動家であるレベッカ・ソルニットが二〇〇九年に出版した *Resilient Building* は「災害ユートピア」という邦題がつけられた。ソルニットは、この著作でサンフランシスコ地震（一九〇六年）やハリケーン・カトリーナ（二〇〇五年）などの災害をとりあげ、災害後に被災者の間で相互扶助的な連帯が生まれることや、国家による管理された救済体制のもと「ワリート・パニック」などの問題を、被災者の証言や豊富な事実描写に基づいて描いた。被災後の相互扶助に焦点をあてた著作として紹介される機会が多いが、この著作の主眼は、よりよい社会を構築する契機が一人ひとりの被災者に実感として災害後に生じること、それをどのように平時の社会の中で実現できるだろうかということを問うところにある。

*14 このような地域研究の捉え方については、『地域研究』第一二巻第一号（総特集・地域研究方法論）を参照。



かない。「人道の扉」が開いているわずかな時間に、限られた情報をもとにどのように地域のかたちを読み解くかという考え方の道筋を示し、災害時に見える地域のかたちの一例を示すことが目的である。限られた時間で被災社会を網羅的に観察するのは不可能であるため、観察対象は被災社会の一部でしかなく、しかもその一部を選んだ理由は偶然に左右される部分が少なくない。したがって、ここで示される読み解きが時間や空間に關してどの範囲まで通用するのといった問題は別に検討する必要がある。ただし、限られた情報をもとに限られた時間で得た仮説であっても、目の前で進行中の事態にどのように取り組むかについての一つの指針を示すという意味で、そのような仮説を提示することにも意味があると考える。

各部の構成

本書は以下の構成をとる。第一部「情報と地域文化」では、四つの章により、情報の向けられ方や発信のしかたに注目して災害発生時の対応を検討する。第1章と第2章は、二〇〇四年スマトラ島沖地震・津波（およびその直後に発生して被災地域が一部で重なった二〇〇五年のニアス地震）を対象に、外部社会から被災地に向けられた関心を取り上げ、情報を広がりとし重なりによって捉えることの重要性を考える。第1章は、日本の報道に見るスマトラ島沖地震・津波を課題や関心に即して並べ替えることで被災地の様子を把握することにより、個々の情報が空間的な広がりを持っていることが示される。第2章は、インターネット上のスマトラ島沖地震・津波に関する検索語の推移や、スマトラ島沖地震・津波の直接の被災地であるアチエ州で発行されている雑誌およびインドネシアの全国紙の記事の頻出語彙を見ることで、被災地の内と外とは災害や復興に対する関心が異なっており、それらが重なって災害や復興への関心が作り出されていることが示される。

第3章と第4章は、被災した地域社会の人々が災害時にどのように情報をやり取りしていたかを題材として、文化と科学を語る際にも広がりとし重なりが意味を持つることについて考える。第3章は、二〇〇六年のジャワ地震の際に、ジャワの地元NGOがコミュニティ・ペーパーを発行し、国際社会や中央政府と地元社



会の仲介者の役割を担ったことをもとに、誰が「地元」文化を語るることができるのかを考える。「地元」文化を語る際には広がりだけでなく重なりによっても正しさが異なることが示される。第4章は、二〇〇九年の西ジャワ地震の際に、建物や人命に直接の被害は出なかったものの大きな揺れが感じられた首都ジャカルタについて、高層ビルから人々が避難し、帰宅者のために交通渋滞が起こった事例をもとに、「正しい」災害情報を求めて人々がインターネット上で議論を重ねている様子を紹介し、普遍的な真理を記述しているはずの科学技術も現実世界に応用する上では広がりや重なりを意識することが重要であることが示される。

災害対応の現場は、さまざまな専門性を持った人が協働する場である。同じ現場で同じ事象を見ても、専門性に応じて事態の受け止め方は異なる。また、緊急時には平時に見られない状況が生じているため、それぞれの専門性に照らして現場を見てもよくわからないところもある。そのような状態で発せられた質問や感想が、平時に見えなかったその社会のかたちをよく表していることがある。第二部「支援と格差、そして物語」の第5章から第7章までは、防災や人道支援の専門家が発した疑問や感想を手掛かりに、現地での被災者や関係者との具体的なやり取りを交えながら、災害時に垣間見られる地域社会のかたちの読み解きを試みる。

第5章は、二〇〇七年のベンクル地震で、被災二日後に現地入りして人道支援団体の初動調査に同行した際に、支援物資の米を道路に投げ捨てる被災者が見られたことをもとに、被災地となったベンクル州の地域のかたちを考える。第6章は、二〇〇九年の西スマトラ地震で、被災から半年後、人道支援団体が支援事業をほぼ終えて撤退の準備を進めていた段階で人道支援団体の事業評価を行ったことを通じて、水が得にくく土地が崩れやすい尾根筋に集落が集まっていることをもとに、西スマトラの地域のかたちを考える。第7章は、再び二〇〇四年のスマトラ島沖地震・津波を取り上げ、被災から三年半が経ち、人道支援団体の支援事業が終わって一、二年が経過した時点で支援事業地を訪れた学際調査に参加したことを通じて、被災者の記憶の書き換えが進む中で記憶に残っている支援があることをもとに、支援の現場における「物語」の意味について考える。



第三部「流動性と想像力」の第8章と第9章では、スマトラの文脈を離れた本書の議論の適用可能性について検討する。第8章では、ビッグデータと人道支援の時代における災害情報と復興のあり方を考える。ビッグデータも人道支援も全体性や普遍性の側面が強調されるが、どちらも広がりや重なりを意識することの重要性について考えてみたい。第9章では日本の事例を扱う。東日本大震災は被害が甚大かつ広範囲に及び、現在なお復興過程が進行中であるために包括的に論じるのは難しいが、本書の議論を踏まえて東日本大震災に関してどのようなことが考えられるかを検討する。日本で支援事業を行った人道支援団体がペットや携帯電話の扱いに戸惑った話をもとに情報の重なりについて考え、震災後の雑誌記事が「国民的災害」という方向に向かったことを通じて情報の広がりについて考えた上で、情報の洪水に飲み込まれた「情報災害」の状態を脱するため情報の広がりや重なりを意識する工夫について、三つの「震災映画」をもとに考えてみたい。

最後に補論として、地域研究が災害対応にどのように取り組んできたかについて、東南アジアの災害を中心に整理する。これまでの研究動向を「災害対応を通じた社会の再編」と「情報共有とレジリエンス」の二つのテーマに分け、「災害対応を通じた社会の再編」では「移動と自立」「社会変革の契機」「外部者の役割」の三つの角度から、「情報共有とレジリエンス」では「社会の亀裂の修復」「記録と記憶の継承」「体験の共有化」の三つの角度から考察し、災害を契機に災害に強くしなやかな社会を作る上での文化遺産と歴史・行政文書、小説、記念碑、ミュージアムなどの役割について考える。

情報の妥当性の度合い

本書では、検証した結果だけを記すのではなく、新聞・雑誌やコミュニティ・ペーパーの内容や聞き取り調査の内容をほぼそのまま引用して、調査研究の手の内を一部明かしながら、インターネットや現地調査を通じて被災地で得られる情報をどのように収集・分類し、内容を分析し、その結果を提示するかという過程を提示することも目的としている。情報の種類や形に関しては、第1章と第2章では主に新聞・雑誌記事の見出しや



検索語を利用し、第3章と第4章ではコミュニティ・ペーパーや新聞・雑誌記事などの文字で書かれた資料を読み、第5章から第7章まででは現地で見聞きした振る舞いや言葉から考えている。また、そのようにして得られた地域のかたちを表現する方法に関しては、文字情報だけによる発信を試みた第一部から、地図上での表現を試みた第二部(第5章)を経て、仮想地球儀やスマートフォンでの提示に取り組んだ第三部へと展開している。

このことは、本書が地域研究という学問分野に拠っていることと無関係ではない。現実世界で進行中の事態について限られた情報をもとに限られた時間で分析結果を示すことがときに期待される地域研究では、情報には広がりと言わなければならないことを意識することに加えて、それぞれの情報はどの程度まで確からしいかを常に意識しながら発信するという妥当性の度合いも意識しなければならないためである。伝統的な学術研究の分野では、繰り返し調査や実験が可能であり、いつ誰が検証しても同じ結果が得られるものが理論や学説として積み重ねられ、その応用にあたって適用可能範囲が意識され、想定内の条件でのみ結果が保証されるのに対し、地域という現場に立脚して常に現実世界の課題を対象とする地域研究では、常に応用の性格を持つために得られた結論の適用可能範囲が意識されることに加え、想定外の事態が生じた場合でも学問上の免責にはなっても課題解決が進まなかったことの免責にはならないと考えるためである。

